

# Rakuyomi 日銀は市場予想通りの利上げを決定

Vol. 2,063

## ～利上げ継続方針を再確認も、ペースや時期は示さず～

### 市場予想通り、0.25ポイントの利上げを決定

日本銀行(日銀)は1月23～24日に開催した金融政策決定会合で、市場予想通り、政策金利(無担保コール翌日物金利の誘導目標)を0.25ポイント引き上げ、0.5%程度としました。利上げは半年ぶり、政策金利が0.5%となるのは07年2月～08年10月以来、約17年ぶりです。

日銀は、景気の現状について、一部に弱めの動きも見られるが、緩やかに回復しているとの判断を維持したほか、経済・物価の先行きについては、見通しが実現していく確度が高まってきていました。また、見通し(右表参照)では、2025年度を中心に物価上昇率を上方修正しました。

24日の市場では、日銀の声明や見通しなどを受け、利上げの継続が見込まれるとして、中期債を中心に国債利回りが上昇したほか、円相場は1米ドル＝155円台に上昇しました。株式相場は5営業日ぶりに反落したものの、下げ幅は限定的でした。

### 賃上げは続くと判断、米政権の政策は不確実

日銀の植田総裁は、賃上げが続く見通しが強まったことを利上げの理由の1つとして挙げました。大手企業については、今年も賃上げを継続するとの発言が経営者から相次いでいます。また、1月上旬の日銀支店長会議では、継続的な賃上げが必要との認識が幅広い業種・規模の企業に浸透してきていると報告されました。

トランプ米大統領の就任以降、金融市場が全体としては落ち着いていることも、利上げの判断を後

押ししました。ただし、先行きの不確実性が高く、関税政策の規模・拡がりがある程度固まった後に経済・物価見通しなどに反映し、政策運営に活かすとの考えが示されました。

加えて、円安・米ドル高で輸入品の価格上昇の流れが強まっていることなど、物価の上振れリスクも判断材料とされました。

### 金融市場では、夏頃の追加利上げを有力視

同総裁は、今回の利上げ後も実質金利は極めて低いとして、経済・物価が見通しに沿って推移すれば、政策金利を引き上げていくとの方針を再確認しました。ただし、そのペースや時期は経済・金融情勢次第で予断は持っていないと述べました。なお、次の利上げの金融市場での織り込み具合は、6月会合まででは40%弱ながら、7月会合までで約60%、9月会合まででは約90%となっています。

### 年内の金融政策決定会合の予定 (下段：主な意見の公表日)

| 3月    | 4月       | 5月    | 6月    | 7月    | 9月    | 10月   | 12月 |
|-------|----------|-------|-------|-------|-------|-------|-----|
| 18・19 | 4/30・5/1 | 16・17 | 30・31 | 18・19 | 29・30 | 18・19 |     |
| 3/28  | 5/13     | 6/25  | 8/8   | 9/30  | 11/10 | 12/29 |     |

下線がある会合では、「経済・物価情勢の展望」(展望レポート)を公表  
注：1月23～24日の会合の主な意見の公表は2月3日  
日銀の発表などをもとに日興アセットマネジメントが作成

### 25年1月の展望レポートの見通し(中央値)

| 対前年度比、単位：%      | 24年度    | 25年度    | 26年度    |
|-----------------|---------|---------|---------|
| 実質GDP           | 0.6→0.5 | 1.1→1.1 | 1.0→1.0 |
| 消費者物価指数(除く生鮮食品) | 2.5→2.7 | 1.9→2.4 | 1.9→2.0 |

注：矢印の左側の値は24年10月時点の見直し

出所：日銀

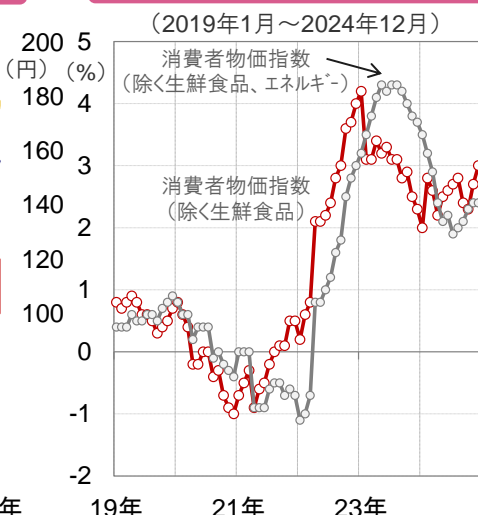
### 金利と円相場の推移



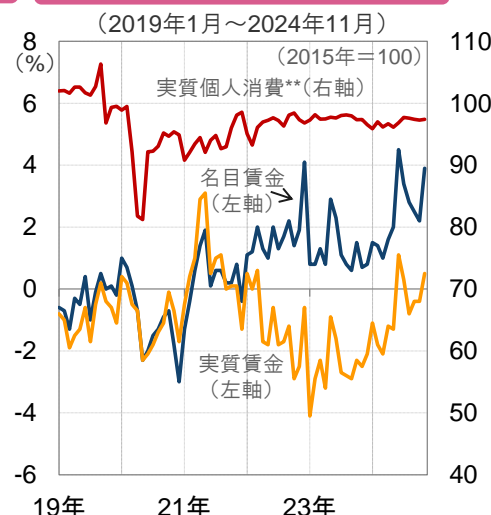
日銀、総務省、厚生労働省などの信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記は過去のものおよび見通しであり、将来を約束するものではありません。

### 物価上昇率(前年比)の推移



### 賃金(前年比)と消費の推移



\*\*実質消費活動指数(除くインバウンド消費・含むアウトバウンド消費)

＜ご留意いただきたい点＞

■この資料は具体的な商品をご説明するものではないため詳細を記載しておりませんが、元本保証のないリスク性商品のご購入やご売却、保有にあたっては、手数料等をご負担いただきます。■リスク性商品には、各種相場環境等の変動により、投資した資産の価値が投資元本を割り込むなどのリスクがあります。■リスク性商品を中途解約する場合は、ご購入時の条件が適用されず不利益となる場合があります。■くわしくは、三井住友銀行本支店等の各商品の説明書等を必ずご覧ください。



株式会社三井住友銀行  
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号  
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会